平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月14日

上場会社名　高橋カーテンウォール工業株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　1994　URL　http://www.t-cw.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）高橋　武治
問合せ先責任者（役職名）取締役管理部長　（氏名）影山　信博　TEL 03-3271-1711

四半期報告書提出予定日　平成21年5月15日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績（平成21年1月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	2,704	―	10	―	△37	―	△42	―
20年12月期第1四半期	1,905	27.9	△61	―	△110	―	△130	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△4.88	―
20年12月期第1四半期	△14.84	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	18,206	6,157	33.8	702.48
20年12月期	17,003	6,261	36.8	714.22

（参考）自己資本　21年12月期第1四半期　6,157百万円　20年12月期　6,261百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	―	0.00	―	10.00	10.00
21年12月期	―				
21年12月期（予想）		0.00	―	10.00	10.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年12月期の連結業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,400	45.0	80	―	40	―	5	―	0.57
通期	12,000	△3.8	310	△24.2	**245**	**△10.5**	**225**	**48.4**	**25.67**

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧下さい。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧下さい。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	9,553,011株	20年12月期	9,553,011株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	788,233株	20年12月期	785,617株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	8,766,614株	20年12月期第1四半期	8,772,396株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1　連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期における我が国経済は、米国のリーマン・ショックに端を発した世界的な金融危機の影響による急速な景気悪化や急激な為替相場の変動を受けて、企業業績は悪化しております。

企業の生産活動は縮小して設備投資意欲は減退し、雇用情勢の悪化から個人消費も低迷して推移しました。

当建設業界におきましては、本業のＰＣカーテンウォール事業では、資材等の価格高騰は落ち着きをみせてきたものの、急速な景気悪化の影響を受けて工事の遅延や建築計画見直し等の動きがみられ始めました。

タカハシテクノの建築事業では、積極的な提案営業を推進して売上高を大幅に伸ばしております。一方、営業基盤を関東地区に特化したシステム収納家具事業では、引き続き厳しい価格競争が続いておりますが、売上規模より粗利優先の営業を展開しております。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は27億4百万円、営業利益10百万円、経常損失37百万円、四半期純損失42百万円となりました。

2　連結財政状態に関する定性的情報

①資産の状況

当第１四半期連結会計期間末における資産合計は182億6百万円と前連結会計年度末と比較して12億3百万円の増加となりました。これは主に未成工事支出金が14億34百万円増加したことによるものであります。

②負債の状況

当第１四半期連結会計期間末における負債合計は120億49百万円と前連結会計年度末と比較して13億8百万円の増加となりました。これは主に未成工事受入金が9億70百万円及び社債が5億7百万円増加したことによるものであります。

③純資産の状況

当第１四半期連結会計期間末における純資産合計は61億57百万円と前連結会計年度末と比較して1億4百万円の減少となりました。これは利益剰余金が、配当金の支払及び四半期純損失の計上により１億30百万減少したことによるものであります。

3　連結業績予想に関する定性的情報

平成２１年２月１９日に公表いたしました連結業績予想と変更はありません。

4　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①棚卸資産の評価方法

当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第１四半期連結会計期間から平成18年７月５日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第９号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社１社は、当第１四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数について、平成20年法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた10～12年の耐用年数を8～9年に変更しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は3,156千円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ3,156千円増加しております。

5 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第１四半期連結会計期間末 (平成21年３月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,350,451	2,110,871
受取手形・完成工事未収入金等	1,552,693	2,168,974
未成工事支出金	5,632,070	4,197,471
その他のたな卸資産	171,434	122,569
その他	303,021	235,283
貸倒引当金	－	△4,845
流動資産合計	10,009,671	8,830,326
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,584,940	1,617,857
土地	2,645,922	2,634,847
その他（純額）	338,665	259,343
有形固定資産合計	4,569,527	4,512,048
無形固定資産	174,961	175,050
投資その他の資産		
投資有価証券	249,266	272,070
投資不動産（純額）	848,298	849,729
保険積立金	976,898	968,551
その他	1,468,967	1,484,458
貸倒引当金	△90,617	△89,150
投資その他の資産合計	3,452,814	3,485,659
固定資産合計	8,197,303	8,172,758
資産合計	18,206,975	17,003,085
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,284,549	2,941,087
短期借入金	2,114,739	2,132,661
1年内償還予定の社債	685,000	590,000
未成工事受入金	2,905,291	1,935,119
引当金	135,970	91,266
その他	223,350	269,054
流動負債合計	8,348,900	7,959,187
固定負債		
社債	2,415,000	1,907,500
長期借入金	641,929	233,339
役員退職慰労引当金	315,033	308,744
引当金	1,804	1,716
その他	327,200	330,716
固定負債合計	3,700,967	2,782,016
負債合計	12,049,868	10,741,204

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,542,968	4,542,968
資本剰余金	1,668,856	1,668,856
利益剰余金	200,642	331,110
自己株式	△195,982	△195,664
株主資本合計	6,216,484	6,347,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△59,377	△85,390
評価・換算差額等合計	△59,377	△85,390
純資産合計	6,157,107	6,261,880
負債純資産合計	18,206,975	17,003,085

(2)【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第１四半期連結累計期間 (自　平成21年１月１日 至　平成21年３月31日)
完成工事高	2,704,363
完成工事原価	2,438,776
完成工事総利益	265,586
販売費及び一般管理費	254,780
営業利益	10,805
営業外収益	
受取利息	1,081
投資有価証券売却益	4,569
受取賃貸料	13,801
その他	20,424
営業外収益合計	39,877
営業外費用	
支払利息	17,450
社債発行費	22,444
投資有価証券評価損	35,505
その他	13,097
営業外費用合計	88,498
経常損失（△）	△37,815
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,378
特別利益合計	3,378
特別損失	
固定資産除却損	177
特別損失合計	177
税金等調整前四半期純損失（△）	△34,614
法人税、住民税及び事業税	15,130
法人税等調整額	△6,951
法人税等合計	8,179
四半期純損失（△）	△42,793

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第１四半期連結累計期間 (自　平成21年１月１日 至　平成21年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△34,614
減価償却費	57,973
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,378
投資有価証券評価損益（△は益）	35,505
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,289
引当金の増減額（△は減少）	44,791
受取利息及び受取配当金	△1,081
投資有価証券売却損益（△は益）	△4,569
支払利息	17,450
売上債権の増減額（△は増加）	616,281
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△1,434,598
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	△48,864
その他の資産の増減額（△は増加）	△62,389
仕入債務の増減額（△は減少）	△656,537
未成工事受入金の増減額（△は減少）	970,172
その他の負債の増減額（△は減少）	△102,532
その他	△4,708
小計	△604,811
利息及び配当金の受取額	1,624
利息の支払額	△15,927
法人税等の支払額	△33,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	△652,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△71,980
投資有価証券の取得による支出	△14,914
投資有価証券の売却による収入	32,795
貸付金の回収による収入	12,194
その他	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△136,000
長期借入れによる収入	540,000
長期借入金の返済による支出	△13,332
社債の発行による収入	800,000
社債の償還による支出	△197,500
配当金の支払額	△57,574
その他	△3,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	931,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,178
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	239,579
現金及び現金同等物の期首残高	1,720,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,960,451

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自　平成21年1月1日　至　平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自　平成21年1月1日　至　平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第１四半期連結累計期間(自　平成21年1月1日　至　平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

（要約）前年第1四半期連結損益計算書

（単位：千円）

科　　目	前年第1四半期連結累計期間 （自　平成20年1月1日 至　平成20年3月31日）
	金額
Ⅰ　完成工事高	1,905,527
Ⅱ　完成工事原価	1,577,687
完成工事総利益	327,840
Ⅲ　販売費及び一般管理費	389,536
営業損失(△)	△61,696
Ⅳ　営業外収益	48,777
Ⅴ　営業外費用	97,635
経常損失(△)	△110,554
Ⅵ　特別利益	3,696
税金等調整前四半期純損失（△）	△106,858
法人税、住民税及び事業税	35,639
法人税等調整額	△12,276
四半期純損失（△）	△130,221